

平成21年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	企業活動に適応するための問題解決力養成プログラムの開発		
法人名	学校法人三橋学園		
学校名	船橋情報ビジネス専門学校		
代表者	校長 鳥居 高之	担当者 連絡先	校長 鳥居 高之 047-425-1051
1. 事業の概要			
<p>企業を取り巻く環境は、年々高度化・複雑化している。このような変化に対応するには、既存の考え方に捉われない新しい発想を必要とする。そのため、入社数年程度の社員に対しても、それぞれの問題や課題に直面した時には、自立的な行動を求められるようになってきている。一方、課題や問題を解決する上で必要な能力については、若年者に対し不満を抱く企業が少なくない。そのため、本事業では、「自身の将来設計の構築」→「身近な組織である学校経営の理解」→「企業マネジメント手法の修得」という段階を経ることで、実務的な問題解決力の向上を可能とするBSC適用型教育プログラムを開発した。</p> <p>なお開発に先立ち、BSCをはじめ、企業や行政、学校等で使用される経営支援ツールの情報を収集した。この収集情報を参考に、BSCを活用した「自己分析教材」「学校理解教材」「企業理解教材」の3つの教材を作成した。その上で、教育プログラムの有効性を検証するために、コア教材の作成をし、実証講座を実施した。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①開発したプログラム・教材・教育手法等の概要			
<p>企業の求める実践的な問題解決力の向上のための教育プログラムを開発した。教材を通して、経営の知識がほとんどない専門学校生でも問題解決力を向上できるよう配慮し、BSCを活用した教材として、以下の3つを開発した。</p> <p>「自己分析教材」は、学生が自身のキャリアを形成しながら、BSCの基本的な概念と活用方法について学習できる内容とした。</p> <p>「学校理解教材」では、学生にとって身近な組織である学校を対象に分析を行い、組織に対するBSCの適用方法を修得する教材とした。</p> <p>「企業理解教材」では、上記2つで得た知識をもとに実際の企業経営について学習し、経営における問題解決のための実践的な手法を学習する内容とした。</p> <p>また、実証講座用の教材として、自己分析教材の基礎部分を抽出し、コア教材を作成した。</p>			
②ニーズ調査等（手法・期間・効果）			
<p>実態調査では、開発教材の参考資料として、その他の経営支援ツールの情報収集およびBSCの活用事例について調査を実施した。</p>			

経営支援ツールの調査では、企業・自治体・病院・学校などのマネジメント手法に関する情報収集を書籍やインターネットを活用して行った。

例えば、企業で使用されている経営支援ツールについて、機能する領域ごとに分類したものを以下で紹介する。

領域	ツール名	特徴
現状の分析	PEST 分析	国民所得、市場の規模、自社の資金力、人材など多様な情報を正確に把握し、複雑化した経営環境を可視化することで、強みの強化や弱点の補強などの課題を明確化するツール群である。
	5Forces	
	バリューチェーン	
	VRIO	
	3C 分析	
	SWOT 分析	
	ベンチマーキング	
戦略の検討	バリュー・プロポジション	社会における自社の位置付けや、市場における立場などを明確化することで、今後自社が行うべき経営戦略を策定し、それに基づいた経営を実施するためのツール群である。
	アンゾフの成長マトリックス	
	PPM	
	競争地位別戦略	
	クラウゼヴィッツの戦争論	
進捗の評価と結果の確認	BSC	過去や現時点の経営分析を通して、策定された戦略の進捗状況の管理や、戦略自体の有効性を検証する。その中で、修正点があれば改善を行いよりよい経営を行うためのツール群である。
	マルコム・ボルドブリッジ賞	
	日本経営品質賞	
	ISO9000	

表 1：実態調査で収集した経営支援ツールとその対象領域

BSC の活用事例調査では、経営に適用している事例や教育事例に関する情報収集をヒアリングや書籍・インターネットの活用によって実施した。

書籍やインターネット等による事例調査からは、多様な視点から経営を評価・分析する BSC は、他の経営支援ツールと比較し、目標とそのための手段の整合性の明確化が容易であることがわかった。

企業での適用事例を調査した結果、多くの企業では、経営改善の手段として BSC を採用していることがわかった。また、自治体や医療機関、教育機関等、企業以外の組織でも BSC の適用事例が多く見られた。

企業以外で BSC を適用している事例として、例えば以下のようなものがあった。

対象組織	適用団体
自治体	札幌市、横須賀市、姫路市
医療機関	三重県病院事業庁、鳥取大学付属病院、旭中央病院
教育機関	九州大学、日経教育グループ

表 2：企業以外で BSC を適用している団体

その他にも、大学や大学院、企業セミナー等の BSC をテーマとした教育事例が数多く見られた。

例えば、BSC の教育事例とその対象者について、代表的なものを以下で紹介する。

実施団体	講義名	対象者
金沢大学大学院 工学研究科	バランス・スコアカード 特論	企業におけるビジネス・プロフ ェッショナル一般
バランス・スコア カード研究会	バランス・スコアカー ド・コンファレンス 2008	経営者層、経営企画部門等の部 門長及びスタッフ
ニデコビジネス ソフト株式会社	Cockpit Manager BSC によ る戦略実行プロセス管理	企業経営者、経営企画担当者の 企画担当者等
バランス・スコア カード実践講座	財団法人ふくい産業支援 センター	ITC、中小企業診断士、税理士等
BSC 導入事例 セミナー	シャープシステムプロダ クト	顧客を中心とした企業戦略立 案とその実現を目指す者

表 3 : BSC の教育事例とその対象者

上記の表に示すように、教育事例の大半が、企業経営に関する知識を十分に有している者を対象としている。

企業の求める問題解決力の向上には、経営改善の手法として採用されている実績が多く、目標と手段の整合性を明確化しやすい BSC は有効である。しかし、現状では、経営知識を十分に有していない学生向けの教育事例はほとんどない。そのため、本事業で企業経営に関して十分な知識を有していない学生でも、BSC の構成を理解し活用することが可能な教材を開発すれば、企業の求める問題解決力向上に一定の成果を与える可能性があると考えた。

③実証講座の状況

実証講座は、自己分析教材をもとに作成したコア教材を用いて実施した。講義形態は講師による講義および、グループワークや講師・被験者間のディスカッションを取り入れたものとした。

<テーマ>

BSC を活用した知的資産の活用

<実施日時>

平成 22 年 2 月 12 日（金）10 : 00 ~ 17 : 00

<被験者数>

5 名

講座に対するアンケート結果から、被験者が講座の内容に高い理解度と満足度を示していることがわかった。また、BSC を学生のキャリア形成に適用し、企業経営の知識を身につけることについても、有用性が非常に高いといった評価を得ることができた。講師からも、被験者との真剣な意見交流による教材発展の可能性や講座の実施結果に対する見解を得ることができた。

④その他

3. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

企業向けの経営支援ツールである BSC を個人や学校に適用した教材を使い、専門学校生の問題解決力向上を目指した。

そのために個人のキャリア形成をテーマとしながら、BSC の概念を理解できる教材とし、その効果を検証するために実証講座を実施した。

その結果として全ての被験者から、実施内容について強い関心と高い理解度を得ることができた。さらに、個人の将来設計と組織戦略を同一のレベルで捉えることは難しいとの指摘はあったものの、教材の方向性および実用の可能性については、高い評価を得ることができた。すなわち、本事業の教材は、十分に想定レベルに達していたものと考えられる。

②事業の成果

企業の求める問題解決力向上のための専門学校生用の BSC 適用型教材を中心とした教育プログラムを開発することができた。

また、実証講座を行うことで、今後運用していく際の改善点や現状での問題点などについて、講師や受講者間から積極的な意見を採取することもできた。

さらに、実証講座後のアンケートより、被験者が強い関心を有し、高いレベルの理解をしたという評価も受けた。

以上のことから、本教育プログラムは、専門学校生の問題解決力向上に対して十分に有効性があることを示していると考えられる。

③次年度以降における課題・展開

今回開発した教育プログラムでは、事前にある程度の経営知識を要求するため、専門学校生が活用するには必ずしも容易でないことが、実証講座を通して判明した。これに対応するにはまず、専門知識を習得するための事前講座が有効であると考えられる。また、知識不足を補完するために、目標設定から手段までの一連の流れを自動的にシミュレートするシステムも構想したい。これにより、比較的容易に専門学校生が BSC の構造を理解でき、経営に関する知識も深めることができるものと考えられる。

④成果の普及

事業の成果を広く公表するため、平成 22 年 2 月 22 日（月）の 14 時から 17 時にかけて合同成果報告会を行った。なお、参加者数は 23 名であった。

今回の事業を通して明確化した課題の改善を図り、教材を積極的に活用していくことで実績を重ね、他校への啓蒙活動を行っていく予定である。